

講演「沖縄から問う 平和と民主主義」

第43回部落解放・人権西日本夏期講座での、ジャーナリストであり映画監督でもある三上智恵さんの講演の内容と感想です。外交や安保政策は一筋縄ではない複雑な要因が絡んでいます。米軍基地の集中など過度の負担を強いられている沖縄からのメッセージです。

【内容】

今、沖縄南西諸島の与那国島、奄美大島、宮古島では日本の国防政策による自衛隊ミサイル基地の建設が行われ軍事要塞化が進んでいます。今まで軍事問題には無縁だった島々に、自衛隊ミサイル部隊の配備が規定路線のように押し付けられています。島に軍隊が来る、軍隊と同居するというのはどうということなのか、基礎的な情報を島の住民は知らされていません。

戦争になったら自衛隊は国民を守りません。国民を守って自衛隊基地がやられてしまったら、自衛隊は防衛や反撃ができず国を守れないからです。自衛隊は基地を守り国を守りそして権力者を守りま

す。対中国戦略の中で「先島戦争」が想定されています。その中で「離島奪還作戦」を日本版海兵隊「水陸機動隊」がアメリカ海兵隊とともに一生懸命訓練をしてきました。これは、一度敵に制圧、占領されてしまった島を水陸機動隊が奪い返すという戦略です。島民を守るのではなく敵にとられる事を前提に、とられたものを取り返す訓練をしています。占領されている間住民は人身御供で、本土を守るための防波堤にされます。これが先島の自衛隊配備の実態です。また、戦争になったら軍人より多く死ぬのはその地域に住む住民です。戦争当事国の普通の住民のほうが、兵士や自衛隊員より多く死ぬという現実をしっかりと認識する必要があります。

- ・ 第一次世界大戦では軍人の被害が95%で民間人は5%
- ・ 第二次世界大戦では軍人の被害が52%で民間人が48%
- ・ 朝鮮戦争では軍人の被害が15%で民間人が85%
- ・ ベトナム戦争では軍人の被害が5%で民間人が95%

【感想】

つまり昔は兵隊が死ぬのが戦争でしたが、今はいかに自国軍の兵士を守りながら戦うかを重視した戦法や兵器にシフトしているということ。非戦闘員の弱い立場の人に被害が集中します。

島に軍隊を引き受けるといふことは、島民は軍と一緒に心中する覚悟があるということ。そのことを政府や政治家はきちんと説明をしてはいません。

「戦争になったら自衛隊は国民を守りません」とはつきり言われたいまうと少々面食らいます。災害派遣の現場で懸命に人命救助や災害復旧に従事する自衛隊員の姿と、講演で語られた有事の際の任務とのギャップの大きさが戦争の本質や恐ろしさを物語っています。1872年からの「琉球処分」に始まり国の施策に翻弄され続け、現在も外交・安保政策の過度の犠牲を強いられる沖縄の現状を考えると、差別と戦争は表裏一体で、差別反対と戦争反対を両輪にしていかなければ平和で人権を尊重した社会は訪れないと強く思いました。

第3回みんなの人権セミナー ～沖縄のハンセン病問題から平和を考える～

- ◆日時・場所 9月18日(金)
(昼の部) 14:00～15:30人権交流センター
(夜の部) 19:00～20:30保健福祉センターなわ
※2回開催します。(昼の部と夜の部は、同じ講演内容です。)
- ◆講師 辻 央氏(沖縄愛楽園学芸員)
- ◆内容 感染者を恐れ排除しようとするのは、新型コロナウイルスを巡る今の社会にも通じています。沖縄のハンセン病問題から真の平和とは何かを考えてみませんか。
- ◆定員 (昼の部)30人 (夜の部)40人※要事前申込

- ◆申込締切 9月10日(木)
- ◆その他
 - ①託児、手話通訳等を希望される場合は、人権推進室に申し込んでください。
 - ②次回セミナーは、「外国人の人権」をテーマに10/12(月)に実施予定です。
 - ③コロナウイルス感染症の状況によっては、中止させていただく場合があります。
- 申込及びお問合せ先
福祉介護課人権推進室(人権交流センター内)
☎0859-54-2286